



平成 20 年 2 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 11 日

上場会社名 スター精密株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 鈴木 俊弘 TEL (054) 263-1111
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名) 佐藤 肇 配当支払開始予定日 平成 19 年 11 月 9 日
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 11 月 9 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 8 月中間期の連結業績(平成 19 年 3 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 8 月中間期	34,680	19.1	6,479	51.8	6,792	51.6	3,965	47.8
18 年 8 月中間期	29,122	13.8	4,267	11.5	4,482	11.4	2,683	19.0
19 年 2 月期	62,670	—	10,444	—	10,862	—	7,012	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 8 月中間期	74.00	73.85
18 年 8 月中間期	50.18	50.03
19 年 2 月期	131.09	130.73

(参考) 持分法投資損益 19 年 8 月中間期 ー百万円 18 年 8 月中間期 ー百万円 19 年 2 月期 ー百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 8 月中間期	81,439	65,558	79.6	1,209.26
18 年 8 月中間期	69,062	56,624	81.4	1,050.47
19 年 2 月期	76,194	61,395	79.9	1,137.05

(参考) 自己資本 19 年 8 月中間期 64,824 百万円 18 年 8 月中間期 56,200 百万円 19 年 2 月期 60,890 百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 8 月中間期	3,909	△3,258	△788	21,100
18 年 8 月中間期	4,522	△1,302	△627	16,748
19 年 2 月期	10,711	△3,168	△1,330	21,196

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 2 月期	14.00	18.00	32.00
20 年 2 月期	26.00		52.00
20 年 2 月期(予想)		26.00	

3. 20 年 2 月期の連結業績予想(平成 19 年 3 月 1 日～平成 20 年 2 月 29 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	72,780	16.1	14,170	35.7	14,680	35.1	9,100	29.8	169.76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注)詳細は、15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
19年8月中間期 54,533,234株 18年8月中間期 54,533,234株 19年2月期 54,533,234株
- ② 期末自己株式数
19年8月中間期 926,597株 18年8月中間期 1,032,681株 19年2月期 981,544株
- (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年8月中間期の個別業績(平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	25,394	14.2	3,918	39.7	4,911	37.2	3,102	35.8
18年8月中間期	22,233	8.8	2,803	20.3	3,580	23.4	2,284	35.8
19年2月期	45,966	—	6,287	—	7,115	—	4,630	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年8月中間期	57.90
18年8月中間期	42.72
19年2月期	86.56

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年8月中間期	61,590	50,380	81.8	939.82
18年8月中間期	56,295	46,790	83.1	874.58
19年2月期	58,821	48,410	82.3	903.99

(参考)自己資本 19年8月中間期 50,380百万円 18年8月中間期 46,790百万円 19年2月期 48,410百万円

2. 20年2月期の個別業績予想(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	50,280	9.4	7,310	16.3	8,460	18.9	5,500	102.60

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年8月22日発表の予想数値を修正致しました。当該予想数値の修正に関する事項は添付資料の5ページをご参照下さい。なお、業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期における経済情勢は、米国は住宅投資が引き続き減速するなか、個人消費が景気の下支えをしました。欧州は設備投資と輸出を中心に底堅く推移しました。中国は高成長を継続し、その他のアジア地域でも総じて景気は拡大傾向にありました。また、わが国は、民間需要を中心に緩やかな景気回復が続きました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場は、欧州地域を中心に世界的な設備投資の増勢が続きました。プリンタ市場では、小型プリンタのサーマル化の流れが米国・欧州から新興国市場まで波及しました。小型音響部品の主要仕向け先である携帯電話市場は、中国やインドなどのアジア市場を中心に需要の増加が続きました。また、精密部品関連では、小型ハードディスク駆動装置(HDD)市場で、携帯型音楽プレーヤーに採用されていた1.8インチ型がフラッシュメモリーの台頭で需要が減少しました。

このような状況の中、当グループでは、市場ニーズをとらえた製品開発や広がりを見せる新興国市場への販路拡大に積極的に取り組むとともに、原材料の高騰を吸収すべく生産の合理化に努めました。その結果、工作機械事業は引き続き旺盛な設備投資需要に支えられ、売上・利益とも中間期ベースで過去最高を更新しました。特機事業では、小型プリンタがPOS市場をはじめ幅広い用途に受け入れられ、売上とともに利益も大きく伸ばしました。コンポーネント事業では、マイクロフォン、スピーカーは販売数量を伸ばしましたが、電子ブザーの縮小傾向が続き売上が減少しました。精密部品事業では、カーオーディオ向け部品が堅調に推移したものの、HDD部品が伸びを欠く展開となりました。

以上により、当中間期の連結売上高は、前年同期比19.1%増の346億8千万円となりました。利益につきましては、工作機械事業と特機事業が好調を継続し売上を伸ばしたことにより、営業利益は64億7千9百万円(前年同期比51.8%増)、経常利益は67億9千2百万円(前年同期比51.6%増)、当期純利益は39億6千5百万円(前年同期比47.8%増)と中間期ベースで過去最高益を更新しました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、多機能サーマルプリンタとして評価の高いTSP100の代理店向けの販売拡大、POS・宝くじ発券機・キオスク端末などの幅広い分野での大口受注の獲得、ロシア・中南米などの新興国市場での需要獲得を通じて前年同期比で売上を大きく伸ばしました。また、新製品としてPOS市場向けに業界最高水準の機能を備えたTSP700Ⅱを投入し、拡販を図りました。一方、大型プリンタは、中国市場において事務機器用として安定した需要がありました。利益面では、売上の増加に加え、コストダウンに努めたことにより大幅な利益の増加となりました。

以上の結果、当事業の売上高は92億8千3百万円(前年同期比38.2%増)、営業利益は21億4千2百万円(前年同期比182.5%増)の大幅な増加となりました。

(コンポーネント事業)

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、小型化を図ったマイクロフォンが市場に受け入れられ前年同期比1.4倍の数量増加となりました。スピーカーも携帯電話向けの販売が拡大するとともに、業界初の角型表面実装スピーカーが国内自動車市場のETC機器向けに採用が広がるなど前年同期比1.4倍の数量増加となりました。レシーバーは、主力タイプは堅調に推移しましたが、従来タイプを搭載した携帯電話の販売終了もあり数量は前年同期比で減少しました。また、電子ブザーは自動車関連市場で環境対応そして安全規格対応製品として高い評価を受けましたが、携帯電話における搭載が終息に向かい大幅に数量が減少しました。利益面では、売上の減少とメーカーからの継続的な値下げ要請もあり厳しい状況が続きました。

以上の結果、当事業の売上高は45億8千8百万円(前年同期比8.7%減)、営業損失2億6千2百万円となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤は、国内の設備需要に一服感が見られましたが、海外における旺盛な設備投資需要の持続と当グループ製品群の高い競争力に支えられ売上を伸ばしました。特に、欧州では自動車・電気・医療部品などの幅広い分野で受注が拡大し、アジアにおいても一般機械・電気関連業界向けが堅調に推移しました。製品別では、高生産性と機械剛性が評価された新製品のSR-20ⅢをはじめとしたSRシリーズやコストパフォーマンスに優れたSB-16シリーズが、引き続き客先より高い支持を受け売上を伸ばしました。また、アジア、BRICs市場において現地技術スタッフの増強を行い、拡大する市場ニーズに対応するためサービス体制の強化を図りました。生産面では、増加する受注に対応するため工場スペースの拡大を進めるとともに、合理

化設備の導入など生産性の向上に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は186億1千9百万円(前年同期比24.8%増)、営業利益は53億6千5百万円(前年同期比45.6%増)となりました。

(精密部品事業)

腕時計部品は、ムーブメントの減少と価格競争により売上の減少を余儀なくされました。一方、非時計部品では、HDD部品は新しいOSを搭載したノート型パソコンの普及やカーナビゲーション向けでは需要の拡大を受けて堅調に推移しましたが、携帯型音楽プレーヤー向けで受注の減少がありました。また、中国の子会社で生産するカーオーディオ向け部品は、中国の自動車市場の拡大を背景に売上を伸ばしました。

以上の結果、当事業の売上高は21億8千8百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益は4億7千6百万円(前年同期比29.4%減)となりました。

なお、本年4月にタイ・アユタヤに精密部品の受託加工を行う子会社として、S&K プレシジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTDを設立しました。

②通期の見通し

今後の経済情勢は、米国では、サブプライムローン問題の影響により景気の減速リスクが懸念され、またその影響が他国の金融・為替市場に心理的不安を呼び起こす負の連鎖がみられるなど、世界的に景気の先行きは不透明感が広がっております。

このような状況下、通期の業績見通しは、工作機械事業が引き続き好調に推移する見通しのため、連結売上高は727億8千万円(前期比16.1%増)、営業利益は141億7千万円(前期比35.7%増)、経常利益は146億8千万円(前期比35.1%増)、当期純利益は91億円(前期比29.8%増)を見込んでおります。下期見通しの前提となる為替レートは、USドルは110円、ユーロは155円であります。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、下期も引き続き米国や中国市場において需要の伸びが見込まれ、また大型プリンタも堅調に推移する見込みのため、売上高は188億2千万円(前期比20.6%増)、営業利益は47億7千万円(前期比76.9%増)を見込んでおります。

(コンポーネント事業)

前期から電子ブザーの減少により苦しい状況が続いたものの、下期はレシーバー、スピーカー、マイクロフォンともに、携帯電話の新機種への搭載が大幅に見込まれます。その結果、売上高は114億5千万円(前期比16.5%増)となるものの、営業利益は、上期の売上減の影響により2億3千5百万円(前期比46.3%減)を見込んでおります。

(工作機械事業)

海外需要の好調が持続し、BRICs市場の伸長も期待できるため、SR及びSBシリーズを中心に、売上高は382億2千万円(前期比17.7%増)、営業利益は107億9千5百万円(前期比28.1%増)を見込んでおります。

(精密部品事業)

引き続き腕時計部品とHDD部品が厳しい状況が続くため、売上高は42億9千万円(前期比9.8%減)、営業利益は、売上の減少などにより7億9千万円(前期比36.3%減)を見込んでおります。

(単位 百万円未満切捨て)

		中間期			通期			
		平成19年 2月期実績	平成20年 2月期実績	前期比(%)	平成19年 2月期実績	平成20年 2月期予想	増減	
							金額	前期比(%)
特機事業	売上高	6,719	9,283	38.2	15,608	18,820	3,211	20.6
	営業利益	758	2,142	182.5	2,695	4,770	2,074	76.9
	同利益率(%)	11.3	23.1		17.3	25.3		
コンポーネント 事業	売上高	5,026	4,588	△8.7	9,826	11,450	1,623	16.5
	営業利益	284	△262	—	437	235	△202	△46.3
	同利益率(%)	5.7	△5.7		4.5	2.1		
工作機械事業	売上高	14,917	18,619	24.8	32,479	38,220	5,740	17.7
	営業利益	3,684	5,365	45.6	8,427	10,795	2,367	28.1
	同利益率(%)	24.7	28.8		25.9	28.2		
精密部品事業	売上高	2,458	2,188	△11.0	4,756	4,290	△466	△9.8
	営業利益	674	476	△29.4	1,239	790	△449	△36.3
	同利益率(%)	27.4	21.8		26.1	18.4		
消去又は全社		△1,133	△1,243		△2,355	△2,420	△64	
連結	売上高	29,122	34,680	19.1	62,670	72,780	10,109	16.1
	営業利益	4,267	6,479	51.8	10,444	14,170	3,725	35.7
	同利益率(%)	14.7	18.7		16.7	19.5		

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、現金及び預金やたな卸資産など主に流動資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ52億4千4百万円の増加となりました。負債は、主に売上の増加による仕入債務の増加により、前連結会計年度末に比べ10億8千1百万円の増加となりました。また、純資産は当中間純利益の増加により、前連結会計年度末に比べ41億6千2百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動では、税金等調整前中間純利益が増加したものの、法人税等の支払いやたな卸資産及び売掛債権が増加したことなどにより、前年同期に比べ6億1千2百万円収入が減少し、39億9百万円の収入となりました。投資活動では、主に固定資産の取得や有価証券の取得による支出が増加したことにより、前年同期に比べ19億5千6百万円支出が増加し32億5千8百万円の支出となりました。また財務活動では、主に配当金の支払いが増加したことにより前年同期に比べ1億6千1百万円支出が増加し、7億8千8百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9千5百万円減少し211億円になりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年8月期中	平成18年2月期	平成18年8月期中	平成19年2月期	平成19年8月期中
自己資本比率(%)	82.2	81.2	81.4	79.9	79.6
時価ベースの自己資本比率(%)	123.1	144.0	178.2	178.5	219.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	885.5	—	—	—

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 ※有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 ※当社は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。
 ※平成17年8月期中は、営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローのため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。
 ※平成18年8月期中、平成19年2月期及び平成19年8月期中は、利払いの金額が僅少のため、インタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、配当は連結業績を重視し連結当期純利益の30%を基本とし、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいります。

その結果、当中間期の配当は、前期の中間配当に比べ12円増配の26円とさせて頂きました。また、期末の配当につきましては、前期末に比べ8円増配の26円を予定しており、これにより当期の年間配当は前期に比べ20円増配の52円となり、配当性向は30.6%になります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、持続的な成長性を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年5月25日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(2) 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題につきましては、平成19年2月期決算短信(平成19年4月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.star-m.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度末(要約) (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		増減	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
	(資産の部)		%		%			%
I	流動資産							
	現金及び預金	20,699,087		22,108,186		1,409,098	15,993,711	
	受取手形及び売掛金	15,242,246		16,586,995		1,344,748	14,294,156	
	有価証券	1,036,897		611,090		△425,806	1,136,751	
	たな卸資産	12,529,652		14,521,880		1,992,228	11,867,780	
	繰延税金資産	2,204,442		2,510,922		306,479	1,903,546	
	その他の流動資産	2,219,958		2,167,881		△52,076	2,035,936	
	貸倒引当金	△312,850		△322,233		△9,382	△288,831	
	流動資産合計	53,619,434	70.4	58,184,723	71.4	4,565,289	46,943,051	68.0
II	固定資産							
	有形固定資産							
	建物及び構築物	5,777,697		5,764,134		△13,563	5,864,259	
	機械装置及び運搬具	5,669,109		5,682,084		12,975	5,340,671	
	工具器具備品	2,393,164		2,385,099		△8,065	2,241,761	
	土地	2,457,103		2,458,833		1,729	2,455,547	
	建設仮勘定	58,291		508,143		449,852	14,064	
	有形固定資産合計	16,355,367	21.5	16,798,295	20.6	442,928	15,916,304	23.1
	無形固定資産							
	連結調整勘定のれん	848,581		—		△848,581	954,654	
	その他の無形固定資産	—		909,882		909,882	—	
	その他の無形固定資産	633,997		525,947		△108,049	661,971	
	無形固定資産合計	1,482,578	1.9	1,435,830	1.8	△46,748	1,616,625	2.3
	投資その他の資産							
	投資有価証券	3,505,868		3,929,634		423,766	3,482,662	
	その他の投資	1,231,604		1,091,036		△140,568	1,103,735	
	その他の資産							
	貸倒引当金	△42		△0		41	△43	
	投資その他の資産合計	4,737,430	6.2	5,020,670	6.2	283,239	4,586,354	6.6
	固定資産合計	22,575,376	29.6	23,254,796	28.6	679,419	22,119,284	32.0
	資産合計	76,194,810	100.0	81,439,519	100.0	5,244,708	69,062,335	100.0

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前連結会計年度末(要約) (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		増減		前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%				%
I 流動負債									
支払手形及び買掛金		5,942,225		6,873,351		931,126	5,731,071		
賞与引当金		1,190,187		1,142,833		△47,354	986,007		
役員賞与引当金		70,000		59,000		△11,000	—		
未払法人税等		2,441,458		2,590,387		148,928	1,702,782		
その他の流動負債		4,234,987		4,417,844		182,857	3,239,766		
流動負債合計		13,878,859	18.2	15,083,416	18.5	1,204,557	11,659,627	16.9	
II 固定負債									
役員退職引当金		230,753		—		△230,753	177,861		
退職給付引当金		24,295		27,540		3,244	20,360		
その他の固定負債		665,203		770,064		104,860	579,975		
固定負債合計		920,252	1.2	797,605	1.0	△122,647	778,196	1.1	
負債合計		14,799,111	19.4	15,881,022	19.5	1,081,910	12,437,824	18.0	
	(純資産の部)								
I 株主資本									
資本金		12,721,939	16.7	12,721,939	15.6	—	12,721,939	18.4	
資本剰余金		13,937,559	18.3	13,952,525	17.1	14,966	13,927,115	20.2	
利益剰余金		33,604,531	44.1	36,605,865	45.0	3,001,333	30,023,945	43.5	
自己株式		△777,550	△1.0	△738,916	△0.9	38,633	△812,895	△1.2	
株主資本合計		59,486,481	78.1	62,541,414	76.8	3,054,933	55,860,105	80.9	
II 評価・換算差額等									
その他有価証券評価差額金		917,073	1.2	695,125	0.9	△221,947	940,676	1.4	
為替換算調整勘定		487,407	0.6	1,587,834	1.9	1,100,426	△600,203	△0.9	
評価・換算差額等合計		1,404,481	1.8	2,282,960	2.8	878,478	340,473	0.5	
III 少数株主持分		504,736	0.7	734,122	0.9	229,385	423,933	0.6	
純資産合計		61,395,698	80.6	65,558,497	80.5	4,162,798	56,624,511	82.0	
負債純資産合計		76,194,810	100.0	81,439,519	100.0	5,244,708	69,062,335	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		増減		前連結会計年度(要約) (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率	金額	百分比
I 売上高		29,122,043	100.0	34,680,381	100.0	5,558,337	19.1	62,670,284	100.0
II 売上原価		17,597,931	60.4	19,856,368	57.3	2,258,436	12.8	37,004,534	59.0
売上総利益		11,524,112	39.6	14,824,013	42.7	3,299,900	28.6	25,665,750	41.0
III 販売費及び一般管理費		7,256,129	24.9	8,344,409	24.0	1,088,280	15.0	15,221,307	24.3
営業利益		4,267,983	14.7	6,479,603	18.7	2,211,620	51.8	10,444,442	16.7
IV 営業外収益		269,122	0.9	414,385	1.2	145,263		576,900	0.9
受取利息		129,955		285,431		155,475		343,127	
受取配当金		33,952		32,602		△1,349		48,090	
特許収入		67,927		44,164		△23,762		105,719	
雑収入		37,286		52,187		14,900		79,963	
V 営業外費用		55,021	0.2	101,218	0.3	46,197		159,214	0.3
支払利息		21		171		149		337	
為替差損		49,104		62,512		13,407		149,487	
雑損失		5,895		38,535		32,639		9,388	
経常利益		4,482,083	15.4	6,792,770	19.6	2,310,686	51.6	10,862,128	17.3
VI 特別利益		78,435	0.3	106,939	0.3	28,504		127,854	0.2
固定資産売却益		5,811		15,652		9,840		55,229	
有価証券売却益		2,796		—		△2,796		2,796	
投資有価証券売却益		69,827		—		△69,827		69,827	
貸倒引当金戻入額		—		417		417		—	
損害補償金		—		90,609		90,609		—	
その他		—		260		260		—	
VII 特別損失		47,642	0.2	82,139	0.2	34,496		135,557	0.2
固定資産処分損		47,642		82,139		34,496		135,557	
税金等調整前中間(当期)純利益		4,512,877	15.5	6,817,571	19.7	2,304,693	51.1	10,854,425	17.3
法人税、住民税及び事業税		2,000,542		3,078,046		1,077,503		4,145,428	
法人税等調整額		△238,862		△285,926		△47,064		△425,764	
少数株主利益		68,173		60,240		△7,932		122,198	
中間(当期)純利益		2,683,023	9.2	3,965,210	11.4	1,282,186	47.8	7,012,561	11.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

（単位 千円未満切捨て）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高	12,721,939	13,909,248	28,033,234	△814,124	53,850,297
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△641,312		△641,312
役員賞与金の支給			△51,000		△51,000
中間純利益			2,683,023		2,683,023
自己株式の取得				△66,816	△66,816
自己株式の処分		17,867		68,044	85,912
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	17,867	1,990,711	1,228	2,009,807
平成18年8月31日 残高	12,721,939	13,927,115	30,023,945	△812,895	55,860,105

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高	931,390	△487,104	444,285	367,020	54,661,604
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△641,312
役員賞与金の支給					△51,000
中間純利益					2,683,023
自己株式の取得					△66,816
自己株式の処分					85,912
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	9,285	△113,098	△103,812	56,912	△46,899
中間連結会計期間中の変動額合計	9,285	△113,098	△103,812	56,912	1,962,907
平成18年8月31日 残高	940,676	△600,203	340,473	423,933	56,624,511

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△963,876		△963,876
中間純利益			3,965,210		3,965,210
自己株式の取得				△6,848	△6,848
自己株式の処分		14,966		45,482	60,448
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	14,966	3,001,333	38,633	3,054,933
平成19年8月31日 残高	12,721,939	13,952,525	36,605,865	△738,916	62,541,414

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△963,876
中間純利益					3,965,210
自己株式の取得					△6,848
自己株式の処分					60,448
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	△221,947	1,100,426	878,478	229,385	1,107,864
中間連結会計期間中の変動額合計	△221,947	1,100,426	878,478	229,385	4,162,798
平成19年8月31日 残高	695,125	1,587,834	2,282,960	734,122	65,558,497

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高	12,721,939	13,909,248	28,033,234	△814,124	53,850,297
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,390,264		△1,390,264
役員賞与金の支給			△51,000		△51,000
当期純利益			7,012,561		7,012,561
自己株式の取得				△74,396	△74,396
自己株式の処分		28,311		110,969	139,281
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	28,311	5,571,297	36,573	5,636,183
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,937,559	33,604,531	△777,550	59,486,481

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高	931,390	△487,104	444,285	367,020	54,661,604
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,390,264
役員賞与金の支給					△51,000
当期純利益					7,012,561
自己株式の取得					△74,396
自己株式の処分					139,281
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△14,317	974,512	960,195	137,715	1,097,911
連結会計年度中の変動額合計	△14,317	974,512	960,195	137,715	6,734,094
平成19年2月28日 残高	917,073	487,407	1,404,481	504,736	61,395,698

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,512,877	6,817,571	10,854,425
減価償却費		1,261,040	1,356,475	2,707,771
連結調整勘定償却額		106,072	—	212,145
のれん償却額		—	106,072	—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		4,210	△1,902	11,588
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2,690	3,201	1,179
受取利息及び受取配当金		△163,908	△318,033	△391,217
支払利息		21	171	337
有形固定資産売却益		△5,811	△15,652	△55,229
有形固定資産処分損		47,642	82,139	135,557
売上債権の増減額(増加:△)		771,096	△801,729	438,074
たな卸資産の増減額(増加:△)		△432,031	△1,637,816	△741,641
仕入債務の増減額(減少:△)		917,719	431,511	713,143
その他		△1,001,519	436,806	△382,339
小計		6,014,718	6,458,813	13,503,795
利息及び配当金の受取額		157,031	308,150	379,315
利息の支払額		△14	△73	△705
法人税等の還付額		287	1,521	287
法人税等の支払額		△1,649,487	△2,858,838	△3,171,594
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,522,535	3,909,573	10,711,098
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純増減額(増加:△)		△199,821	130	△299,655
有価証券の取得による支出		—	△577,931	—
有価証券の売却による収入		20,700	—	20,700
有形固定資産の取得による支出		△1,225,070	△1,694,764	△2,747,640
有形固定資産の売却による収入		10,273	9,074	77,645
投資有価証券の取得による支出		△102,965	△902,745	△252,123
投資有価証券の売却による収入		97,280	100,000	197,280
貸付けによる支出		△14,754	△6,482	△18,291
貸付金の回収による収入		3,734	3,583	18,935
定期預金の預入による支出		△265,001	△310,580	△587,004
定期預金の払戻しによる収入		415,000	24,250	485,000
その他		△41,422	97,355	△63,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,302,047	△3,258,110	△3,168,835
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
少数株主からの払込みによる収入		—	126,359	—
自己株式の取得による支出		△66,816	△6,848	△74,396
自己株式の売却による収入		85,912	60,448	139,281
配当金の支払額		△641,312	△963,876	△1,390,264
少数株主への配当金の支払額		△5,241	△4,742	△5,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		△627,458	△788,659	△1,330,620
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△268,555	41,336	560,540
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,324,474	△95,860	6,772,182
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,424,016	21,196,199	14,424,016
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		16,748,490	21,100,339	21,196,199

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は21社であります。主な連結子会社名は、以下のとおりであります。
 - スターマイクロニクス アメリカ・INC
 - スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD
 - スターマイクロニクス アジア・LTD
 - 斯大精密(大連)有限公司
 - スターマイクロニクス・AG
 - スターマイクロニクス GB・LTD
 - スター CNC マシンツール Corp.
 - スターマイクロニクス・GmbH
- (2) 主要な非連結子会社名
 - 北京斯大天星打印机維修有限公司
- (3) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。
- (2) 主要な関連会社名
 - スターアジアテクノロジー・LTD
- (3) 非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、国内連結子会社は8月31日、在外連結子会社は6月30日であります。なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については6月30日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (ロ) デリバティブ
 - 時価法
 - (ハ) たな卸資産
 - 主として総平均法による原価法(在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産
 - 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法)
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15 ～ 47年
機械装置及び運搬具	4 ～ 10年
工具器具備品	2 ～ 15年
 - (会計方針の変更)
 - 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。
 - なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
 - (ロ) 無形固定資産
 - 定額法
 - なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間連結会計期間負担分を算出する方法)により計上しております。

(ニ) 役員退職引当金

(追加情報)

当社は、従来役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておられません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他無形固定資産」に含めていた営業権を、当中間連結会計期間より「のれん」として表示しております。なお、前中間連結会計期間の「その他の無形固定資産」に含まれていた営業権は、156百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,093,101 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 34,673,903 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,085,882 千円
2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 67,500 千円	2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 54,000 千円	2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 81,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 2,195,295 千円 退職給付費用 102,046 賞与引当金 616,140 繰入額 役員退職引当金 36,966 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 給料手当 2,353,046 千円 退職給付費用 104,682 賞与引当金 681,841 繰入額 役員賞与引当金 59,000 繰入額 役員退職引当金 7,661 繰入額	1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。 給料手当 5,061,740 千円 退職給付費用 208,068 賞与引当金 772,568 繰入額 役員賞与引当金 70,000 繰入額 役員退職引当金 89,858 繰入額
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,550 千円 工具器具備品 261 合計 5,811	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 15,075 千円 工具器具備品 576 合計 15,652	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 35,283 千円 機械装置及び運搬具他 19,946 合計 55,229
3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16,308 千円 機械装置及び運搬具 9,961 工具器具備品 21,371 合計 47,642	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 52,400 千円 機械装置及び運搬具 10,883 工具器具備品 18,855 合計 82,139	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 32,477 千円 機械装置及び運搬具 29,512 工具器具備品 50,180 その他 23,386 合計 135,557

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)	1,090,530	30,115	87,964	1,032,681

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加30,115株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,964株は、単元未満株式の買増請求によるもの964株、ストック・オプション行使によるもの87,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	641,312	12.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	748,951	利益剰余金	14.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	981,544	2,293	57,240	926,597

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,293株は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少57,240株は、単元未満株式の買増請求によるもの240株、ストック・オプション行使によるもの57,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	1,393,772	利益剰余金	26.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	54,533,234	—	—	54,533,234
自己株式				
普通株式(注)1, 2	1,090,530	33,322	142,308	981,544

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加33,322株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少142,308株は、単元未満株式の買増請求によるもの1,308株、ストック・オプション行使によるもの141,000株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	641,312	12.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月12日 取締役会	普通株式	748,951	14.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	963,876	利益剰余金	18.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
現金及び現金同等物の当中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係
現金及び預金 15,993,711千円	現金及び預金 22,108,186千円	現金及び預金 20,699,087千円
中間期末残高	中間期末残高	期末残高
有価証券に含まれる 現金同等物 1,136,751	有価証券に含まれる 現金同等物 30,143	有価証券に含まれる 現金同等物 1,036,897
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 △381,971	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 △1,037,990	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 △539,784
現金及び現金同等物 16,748,490	現金及び現金同等物 21,100,339	現金及び現金同等物 21,196,199

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,719,627	5,026,382	14,917,434	2,458,599	29,122,043	—	29,122,043
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	6,719,627	5,026,382	14,917,434	2,458,599	29,122,043	—	29,122,043
営業費用	5,961,287	4,741,858	11,232,855	1,784,225	23,720,226	1,133,833	24,854,060
営業利益	758,340	284,523	3,684,579	674,373	5,401,816	(1,133,833)	4,267,983

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,283,633	4,588,510	18,619,337	2,188,900	34,680,381	—	34,680,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	9,283,633	4,588,510	18,619,337	2,188,900	34,680,381	—	34,680,381
営業費用	7,140,980	4,850,683	13,253,360	1,712,721	26,957,746	1,243,031	28,200,777
営業利益又は営業損失(△)	2,142,652	△262,173	5,365,977	476,178	7,722,634	(1,243,031)	6,479,603

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネ ント事業 (千円)	工作機械 事業 (千円)	精密部品 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,608,158	9,826,286	32,479,340	4,756,498	62,670,284	—	62,670,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	15,608,158	9,826,286	32,479,340	4,756,498	62,670,284	—	62,670,284
営業費用	12,912,375	9,389,013	24,051,720	3,516,888	49,869,998	2,355,843	52,225,842
営業利益	2,695,782	437,273	8,427,620	1,239,610	12,800,286	(2,355,843)	10,444,442

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レシーバー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前中間連結会計期間	1,133,833千円
当中間連結会計期間	1,243,031千円
前連結会計年度	2,355,843千円

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,642,397	7,391,705	6,247,198	4,840,741	29,122,043	—	29,122,043
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,785,349	16,663	23,291	6,205,765	20,031,069	(20,031,069)	—
計	24,427,746	7,408,369	6,270,490	11,046,507	49,153,113	(20,031,069)	29,122,043
営業費用	20,245,874	6,307,467	5,684,699	10,779,721	43,017,762	(18,163,701)	24,854,060
営業利益	4,181,872	1,100,902	585,790	266,785	6,135,350	(1,867,367)	4,267,983

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,626,704	12,669,160	6,692,226	5,692,288	34,680,381	—	34,680,381
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,994,812	2,843	19,002	7,970,410	26,987,068	(26,987,068)	—
計	28,621,517	12,672,004	6,711,229	13,662,698	61,667,450	(26,987,068)	34,680,381
営業費用	23,156,829	10,433,037	6,074,910	13,562,411	53,227,188	(25,026,411)	28,200,777
営業利益	5,464,687	2,238,967	636,319	100,287	8,440,261	(1,960,657)	6,479,603

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,339,150	18,511,080	13,526,847	10,293,206	62,670,284	—	62,670,284
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	30,084,082	47,719	24,846	13,074,480	43,231,128	(43,231,128)	—
計	50,423,232	18,558,799	13,551,694	23,367,687	105,901,413	(43,231,128)	62,670,284
営業費用	41,298,010	15,629,945	12,055,354	23,017,706	92,001,017	(39,775,175)	52,225,842
営業利益	9,125,221	2,928,854	1,496,340	349,980	13,900,396	(3,455,953)	10,444,442

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、フランス、スイス

(2) 北米……米国

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前中間連結会計期間 1,133,833千円

当中間連結会計期間 1,243,031千円

前連結会計年度 2,355,843千円

(3)海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	8,284,149	6,269,695	8,155,118	22,708,963
II 連結売上高(千円)				29,122,043
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	21.5	28.0	78.0

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	12,983,643	6,512,327	9,145,768	28,641,740
II 連結売上高(千円)				34,680,381
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.4	18.8	26.4	82.6

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高(千円)	20,174,033	13,619,693	16,509,458	50,303,186
II 連結売上高(千円)				62,670,284
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	32.2	21.7	26.4	80.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(2) 北米……米国、メキシコ他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,050円47銭	1,209円26銭	1,137円05銭
1株当たり中間(当期)純利益	50円18銭	74円00銭	131円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	50円03銭	73円85銭	130円73銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	2,683,023	3,965,210	7,012,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,683,023	3,965,210	7,012,561
普通株式の期中平均株式数(株)	53,465,785	53,581,958	53,495,789
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	158,618	110,651	143,804
(うち新株予約権)	(158,618)	(110,651)	(143,804)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前事業年度末(要約) (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		増減		前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	構成比
	(資産の部)		%		%				%
I	流動資産								
	現金及び預金	6,951,061		6,956,088		5,027		5,841,793	
	受取手形	1,133,399		1,075,983		△57,416		1,476,360	
	売掛金	11,413,434		12,548,567		1,135,133		10,428,532	
	有価証券	998,813		498,126		△500,686		1,098,713	
	たな卸資産	6,275,789		7,277,867		1,002,077		5,847,876	
	繰延税金資産	818,551		846,804		28,252		682,077	
	未収入金	3,018,547		3,530,463		511,916		2,882,369	
	その他	848,460		822,974		△25,485		747,701	
	貸倒引当金	△3,773		△8		3,764		△3,565	
	流動資産合計	31,454,283	53.5	33,556,867	54.5	2,102,583		29,001,861	51.5
II	固定資産								
	有形固定資産								
	建物	3,449,613		3,510,539		60,926		3,590,000	
	機械及び装置	2,053,449		1,977,151		△76,298		1,951,553	
	土地	2,273,112		2,273,112		—		2,272,701	
	その他	1,677,672		1,752,555		74,882		1,720,564	
	有形固定資産合計	9,453,847	16.1	9,513,358	15.4	59,510		9,534,820	16.9
	無形固定資産	311,538	0.5	355,807	0.6	44,268		308,110	0.6
	投資その他の資産								
	投資有価証券	3,442,981		3,865,666		422,685		3,424,386	
	関係会社株式	2,773,496		3,068,336		294,840		2,769,896	
	関係会社出資金	9,440,049		9,440,049		—		9,435,049	
	その他	1,945,110		1,790,249		△154,860		1,821,581	
	貸倒引当金	△221		△0		220		△225	
	投資その他の資産合計	17,601,416	29.9	18,164,302	29.5	562,886		17,450,687	31.0
	固定資産合計	27,366,802	46.5	28,033,467	45.5	666,665		27,293,619	48.5
	資産合計	58,821,086	100.0	61,590,334	100.0	2,769,248		56,295,481	100.0

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前事業年度末(要約) (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		増減	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
	(負債の部)		%		%			%
I	流動負債							
	買掛金	5,770,416		6,776,519		1,006,103	5,741,621	
	賞与引当金	946,647		964,075		17,428	852,066	
	役員賞与引当金	70,000		59,000		△11,000	—	
	未払法人税等	1,700,307		1,796,406		96,099	1,294,311	
	その他	1,069,587		903,627		△165,960	897,493	
	流動負債合計	9,556,958	16.2	10,499,629	17.0	942,671	8,785,492	15.6
II	固定負債							
	役員退職引当金	230,753		—		△230,753	177,861	
	繰延税金負債	612,456		483,672		△128,784	541,608	
	その他	10,592		226,427		215,835	—	
	固定負債合計	853,802	1.5	710,099	1.2	△143,702	719,469	1.3
	負債合計	10,410,760	17.7	11,209,729	18.2	798,968	9,504,961	16.9
	(純資産の部)							
I	株主資本							
	資本金	12,721,939	21.6	12,721,939	20.7	—	12,721,939	22.6
	資本剰余金							
	資本準備金	13,876,517		13,876,517		—	13,876,517	
	その他資本剰余金	61,042		76,008		14,966	50,598	
	資本剰余金合計	13,937,559	23.7	13,952,525	22.6	14,966	13,927,115	24.7
	利益剰余金							
	利益準備金	764,216		764,216		—	764,216	
	その他利益剰余金							
	固定資産圧縮積立金	45,109		43,694		△1,415	46,580	
	別途積立金	10,543,432		10,543,432		—	10,543,432	
	繰越利益剰余金	10,258,543		12,398,586		2,140,042	8,659,453	
	利益剰余金合計	21,611,302	36.7	23,749,930	38.6	2,138,627	20,013,683	35.6
	自己株式	△777,550	△1.3	△738,916	△1.2	38,633	△812,895	△1.5
	株主資本合計	47,493,251	80.7	49,685,479	80.7	2,192,227	45,849,843	81.4
II	評価・換算差額等							
	その他有価証券評価差額金	917,073	1.6	695,125	1.1	△221,947	940,676	1.7
	評価・換算差額等合計	917,073	1.6	695,125	1.1	△221,947	940,676	1.7
	純資産合計	48,410,325	82.3	50,380,605	81.8	1,970,279	46,790,519	83.1
	負債純資産合計	58,821,086	100.0	61,590,334	100.0	2,769,248	56,295,481	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円未満切捨て)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		増減		前事業年度(要約) (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	伸び率	金額	百分比
I 売上高		22,233,613	100.0	25,394,901	100.0	3,161,288	14.2	45,966,084	100.0
II 売上原価		15,185,771	68.3	16,962,309	66.8	1,776,538	11.7	31,001,250	67.4
売上総利益		7,047,842	31.7	8,432,592	33.2	1,384,749	19.6	14,964,833	32.6
III 販売費及び一般管理費		4,243,919	19.1	4,514,200	17.8	270,281	6.4	8,677,421	18.9
営業利益		2,803,923	12.6	3,918,391	15.4	1,114,468	39.7	6,287,412	13.7
IV 営業外収益		838,360	3.8	1,176,468	4.6	338,108		1,040,858	2.3
V 営業外費用		61,769	0.3	183,594	0.7	121,824		212,594	0.5
経常利益		3,580,513	16.1	4,911,266	19.3	1,330,752	37.2	7,115,675	15.5
VI 特別利益		73,892	0.3	100,154	0.4	26,262		78,653	0.2
VII 特別損失		44,706	0.2	37,523	0.1	△7,182		82,284	0.2
税引前中間(当期)純利益		3,609,699	16.2	4,973,897	19.6	1,364,197	37.8	7,112,044	15.5
法人税、住民税及び事業税		1,316,090		1,882,000		565,909		2,521,918	
法人税等調整額		9,374		△10,607		△19,981		△40,678	
中間(当期)純利益		2,284,233	10.3	3,102,504	12.2	818,270	35.8	4,630,804	10.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日 残高	12,721,939	13,876,517	32,730	13,909,248	764,216	50,736	10,543,432	7,063,376	18,421,762
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△641,312	△641,312
役員賞与金の支給								△51,000	△51,000
中間純利益								2,284,233	2,284,233
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(前期分)						△2,721		2,721	—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(当期分)						△1,434		1,434	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			17,867	17,867					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	17,867	17,867	—	△4,155	—	1,596,076	1,591,921
平成18年8月31日 残高	12,721,939	13,876,517	50,598	13,927,115	764,216	46,580	10,543,432	8,659,453	20,013,683

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高	△814,124	44,238,825	931,390	45,170,216
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△641,312		△641,312
役員賞与金の支給		△51,000		△51,000
中間純利益		2,284,233		2,284,233
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(前期分)		—		—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(当期分)		—		—
自己株式の取得	△66,816	△66,816		△66,816
自己株式の処分	68,044	85,912		85,912
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			9,285	9,285
中間会計期間中の変動額 合計	1,228	1,611,017	9,285	1,620,302
平成18年8月31日 残高	△812,895	45,849,843	940,676	46,790,519

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△963,876	△963,876
中間純利益								3,102,504	3,102,504
固定資産圧縮積立金の 取り崩し						△1,415		1,415	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			14,966	14,966					
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額 合計	—	—	14,966	14,966	—	△1,415	—	2,140,042	2,138,627
平成19年8月31日 残高	12,721,939	13,876,517	76,008	13,952,525	764,216	43,694	10,543,432	12,398,586	23,749,930

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日 残高	△777,550	47,493,251	917,073	48,410,325
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		△963,876		△963,876
中間純利益		3,102,504		3,102,504
固定資産圧縮積立金の 取り崩し		—		—
自己株式の取得	△6,848	△6,848		△6,848
自己株式の処分	45,482	60,448		60,448
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△221,947	△221,947
中間会計期間中の変動額 合計	38,633	2,192,227	△221,947	1,970,279
平成19年8月31日 残高	△738,916	49,685,479	695,125	50,380,605

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年2月28日 残高	12,721,939	13,876,517	32,730	13,909,248	764,216	50,736	10,543,432	7,063,376	18,421,762
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△1,390,264	△1,390,264
役員賞与金の支給								△51,000	△51,000
当期純利益								4,630,804	4,630,804
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(前期分)						△2,721		2,721	—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(当期分)						△2,904		2,904	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			28,311	28,311					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	28,311	28,311	—	△5,626	—	3,195,166	3,189,540
平成19年2月28日 残高	12,721,939	13,876,517	61,042	13,937,559	764,216	45,109	10,543,432	10,258,543	21,611,302

	株主資本		評価・ 換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高	△814,124	44,238,825	931,390	45,170,216
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△1,390,264		△1,390,264
役員賞与金の支給		△51,000		△51,000
当期純利益		4,630,804		4,630,804
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(前期分)		—		—
固定資産圧縮積立金の 取り崩し(当期分)		—		—
自己株式の取得	△74,396	△74,396		△74,396
自己株式の処分	110,969	139,281		139,281
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△14,317	△14,317
事業年度中の変動額合計	36,573	3,254,426	△14,317	3,240,108
平成19年2月28日 残高	△777,550	47,493,251	917,073	48,410,325

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 10年

工具器具備品 2～15年

(会計方針の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間期負担分を算出する方法)により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうちの中間期負担分を算出する方法)により計上しております。

(4) 役員退職引当金

(追加情報)

当社は、従来役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成19年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止及び同日までの退職慰労金については打ち切り支給することとし、対象役員の退任時に支給することが決議されました。

これにより、役員退職引当金は全額取崩し、打ち切り支給の未払分208,322千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。
 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。
 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。
 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,292,530 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 24,099,406 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,901,903 千円
2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 67,500 千円	2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 54,000 千円	2 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。 スターアジアテクノロジー・LTD 81,000 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 7,354 千円 有価証券利息 3,339 受取配当金 646,398	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 20,425 千円 有価証券利息 13,866 受取配当金 965,231	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 20,808 千円 有価証券利息 11,205 受取配当金 660,536
2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 26,936 千円	2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 140,424 千円	2 営業外費用のうち重要なもの 為替差損 147,078 千円
3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 69,827 千円	3 特別利益のうち重要なもの 損害補償金 90,609 千円	3 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 機械及び装置他 6,029 千円 投資有価証券売却益 69,827
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産処分損 建物 16,308 千円 工具器具備品 20,199 その他 8,198 合計 44,706	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産処分損 建物 17,009 千円 工具器具備品 17,267 その他 3,246 合計 37,523	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産処分損 建物 22,866 千円 機械及び装置 21,035 工具器具備品他 38,382 合計 82,284
5 減価償却実施額 有形固定資産 692,186 千円 無形固定資産 48,447 合計 740,634	5 減価償却実施額 有形固定資産 721,771 千円 無形固定資産 50,128 合計 771,899	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,542,126 千円 無形固定資産 94,519 合計 1,636,645

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	1,090,530	30,115	87,964	1,032,681

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加30,115株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少87,964株は、単元未満株式の買増請求によるもの964株、ストック・オプション行使によるもの87,000株であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	981,544	2,293	57,240	926,597

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,293株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少57,240株は、単元未満株式の買増請求によるもの240株、ストック・オプション行使によるもの57,000株であります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,090,530	33,322	142,308	981,544

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加33,322株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少142,308株は、単元未満株式の買増請求によるもの1,308株、ストック・オプション行使によるもの141,000株であります。